

求められる徹底的な「検証」と地方自治の奪還

前蒲島知事が約束した「究極までダムに頼らない治水」はわずか12年で頓挫しました。滋賀県のように国からの出向役人に依存せず、地域自らがデータをもとに政策を作り上げる「地方自治」を確立せねば、国の理屈に呑み込まれてしまいます。昨日、人吉市で開催された被災者による水害検証集会では、平日の夜にもかかわらず50名以上が前のめりで参加されました。6年前の豪雨災害について、行政が設置した検証委員会はわずか2ヶ月で幕を引き、被災者も有識者も1人も入れませんでした。この当事者を置き去りにした姿勢に対し、流域住民の怒りと「真実を知りたい」という熱意は今なお燃え続けています。

来年度の本体着工が迫る極めて厳しい局面ですが、長崎県の石木ダムのように、立ち止まって民意を問い直す事例はあります。私たちが今できることを必死に積み重ね、世論の「おかしい」という声を7割、8割へと広げていくこと以外に道はありません。

【主催者は語る】「行政が人の意見を聞かずに仕事をするとは、人を殺すことと同じだ」——相良村の関係者が放ったこの重い言葉を胸に、私たちは決して諦めず、清流・球磨川を守る闘いを続けていきます。

【特集】社民党熊本県連合としての「川辺川ダム建設」への向き合い方

社民党熊本県連合は、2026年度の運動方針において「川辺川ダム建設に反対し球磨川水系の環境を維持しよう！」を重要スローガンに掲げ、明確な拒絶の意志を示しています。国および県が来年度の本体着工を目指して暴走する中、私たちはこれまでの推進側の欺瞞や、県民1人あたり8万8千円にものぼる不透明な費用負担の事実を厳しく追及していきます。

地域に根ざした共同行動の強化

「清流球磨川・川辺川を未来に手渡す流域市民の会」をはじめとする市民運動、地元党支部、および自治体議員団と緊密に連携し、ダムに頼らない持続可能な地域づくりの推進を強力に図ります。

「見えにくい地方型貧困」と「無駄な大型公共事業」の是正

物価高騰が続き、年金生活者や非正規労働者の生活が苦困を極める中、生活保護費の引き下げ問題など社会的公正を求める闘いと連動させます。マイナスにしかならない2,700億円のダム予算を、教育の無償化や福祉・地域公共交通の維持など、市民の「命と暮らし」を守る予算へと転換させるべく、国政・地方政治の双方から声を上げ続けます。

崩壊しかけている地方自治を取り戻し、子どもや孫の時代に誇れる豊かな環境を手渡すため、全党一丸となって辺川ダム着工阻止の先頭に立ちます。

社民党熊本県連合代表

今泉克己

